平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年４月26日

上 場 会 社 名　　プラマテルズ株式会社　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　2714　　URL　http://www.plamatels.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）井上　正博
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ・リスク管理部　部長　（氏名）山本　倫寛　　(TEL) 03-5789-9700
定時株主総会開催予定日　　平成25年６月21日　　配当支払開始予定日　　平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月24日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（　個人投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	55,610	△4.2	817	△7.7	783	△7.2	420	△21.3
24年３月期	58,022	4.1	885	△1.5	844	0.2	533	6.6

（注）包括利益　　25年３月期　684百万円（　54.7%）　　24年３月期　442百万円（　18.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	49.15	―	6.4	3.2	1.5
24年３月期	62.43	―	8.7	3.6	1.5

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　17百万円　　24年３月期　18百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	23,810	6,853	28.5	795.07
24年３月期	24,561	6,319	25.5	733.35

（参考）自己資本　　25年３月期　6,796百万円　　24年３月期　6,268百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	418	△118	△320	3,863
24年３月期	1,088	11	406	3,784

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	7.00	―	10.50	17.50	149	28.0	2.4
25年３月期	―	7.00	―	8.00	15.00	128	30.5	2.0
26年３月期(予想)	―	7.00	―	8.00	15.00		―	

（注）24年３月期期末配当金の内訳　普通配当　８円00銭　　記念配当　２円50銭

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	58,000	4.3	870	6.4	840	7.2	480	14.2	56.15

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　１社（社名)Pla Matels（Thailand）Co., Ltd.　、除外　　―社（社名）

(注)詳細は、Ｐ．18「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、Ｐ．21「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	8,550,000株	24年３月期	8,550,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,633株	24年３月期	1,584株
③　期中平均株式数	25年３月期	8,548,410株	24年３月期	8,548,416株

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	38,063	△6.8	463	△16.9	540	△7.1	304	△19.2
24年３月期	40,851	△1.8	557	△1.0	581	5.3	376	15.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	35.63	―
24年３月期	44.08	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	19,314	5,795	30.0	677.98
24年３月期	19,809	5,557	28.1	650.07

(参考) 自己資本　　25年３月期　　5,795百万円　　24年３月期　　5,557百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	40,000	5.1	580	7.3	336	10.3	39.31

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、Ｐ．４「１．経営成績・財政状態に関する分析（３）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）次期の見通し …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 5
（６）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 20
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（リース取引関係） …… 26
（有価証券関係） …… 27
（ストック・オプション等関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 28
（資産除去債務関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 29
（関連当事者情報） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成24年４月１日～平成25年３月31日）におけるわが国経済は、欧州の金融不安や中国をはじめとする新興国の経済減速等により厳しい環境で推移いたしました。一方で昨年１２月の政権交代後においては、新政権による金融緩和、財政出動、成長戦略の三本の矢による「アベノミクス」と称される経済政策の効果により、円安・株価回復傾向に転換し景気回復への期待感が高まっております。このような状況下、当社グループにおける業績内容は下記のとおりです。

②当連結会計年度の業績全般

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり 当期純利益(円)
平成25年３月期	55,610	817	783	420	49.15
平成24年３月期	58,022	885	844	533	62.43
増減率	△4.2%	△7.7%	△7.2%	△21.3%	△21.3%

売上高は前連結会計年度に比べ2,411百万円減少し、55,610百万円（対前年同期比4.2%減）となりました。これは主として国内市場における全般的需要の低迷が影響した結果によるものです。

売上原価は売上の減少に伴い前連結会計年度の54,834百万円から52,502百万円（同4.3%減）と前連結会計年度に比べ2,332百万円減少いたしました。

売上総利益は、売上高の低下に伴い、前連結会計年度より79百万円減少し3,108百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の減少に加え、他経費の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より11百万円減少し、2,290百万円（同0.5%減）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の885百万円から817百万円（同7.7%減）となりました。

営業外損益は前連結会計年度の41百万円の損失（純額）から34百万円の損失（純額）と良化いたしました。これは主に為替差損が前連結会計年度の13百万円から当連結会計年度では８百万円の為替差益となったこと、前連結会計年度では貸倒引当金戻入が９百万円ありましたが、当連結会計年度ではこれがなくなったこと、受取配当金が前連結会計年度の21百万円から18百万円に減少したこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の40百万円の利益（純額）から当連結会計年度では34百万円の損失(純額)となりました。これは主に前連結会計年度では投資有価証券売却益が48百万円ありましたが、当連結会計年度では投資有価証券売却益が０百万円となる一方で、前連結会計年度では５百万円であった投資有価証券評価損が30百万円となったこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は783百万円（対前年同期比7.2%減）、税金等調整前当期純利益は748百万円（同15.4%減）、当期純利益は420百万円（同21.3%減）となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は23,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円の減少となりました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額852百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額100百万円によるものであります。

又、負債合計は16,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円の減少となりました。

その要因は、支払手形及び買掛金を主とした流動負債の減少額1,573百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額288百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より533百万円増加し、6,853百万円となり、自己資本比率は28.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し3,863百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は418百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益748百万円、減価償却費85百万円、売上債権の減少1,563百万円等があった一方で、仕入債務の減少1,574百万円、たな卸資産の増加172百円、法人税等の支払額324百万円等があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は118百万円となりました。これは主に差し入れ保証金の回収による収入16百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は320百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出357百万円、配当金の支払額149百万円等があった結果によるものです。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	29.2	26.0	26.6	25.5	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.7	13.1	12.8	12.0	14.3
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率(%)	360.3	△382.4	405.9	375.8	971.6
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ(倍)	14.4	16.6	14.3	18.3	6.8

・自己資本比率　：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）次期の見通し

欧州の金融不安、中国をはじめとする新興国の景気減速等厳しい状況も予想されますが、一方で新政権による経済政策の効果による景気回復への期待感が高まっています。

このような状況下、次期の業績見通しにつきましては、売上高58,000百万円（前期比4.3%増）、営業利益870百万円（同6.4%増）、経常利益840百万円（同7.2%増）、当期純利益480百万円（同14.2%増）としております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望(海外展開及びM＆A)と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第２四半期において１株当たり当初予想通り７円00銭の配当を実施しました。また期末配当も通期業績は当初の連結業績予想を下回ってしまいましたが、当初予想の８円00銭を予定しております（平成25年６月21日開催の株主総会に付議予定）。

次期剰余金については同じ基本方針のもとで配当を行うことを考えており、第２四半期配当として１株当たり７円00銭、期末配当を１株当たり８円00銭の合計で年間配当として15円00銭を実施する予定であります。

（５）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算２ヶ月～６ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、中小企業等金融円滑化法が３月31日で切れたことにより資金繰りが悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

②為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長・短借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成24年３月期は3,706,738千円(総仕入高の6.8%)、平成25年３月期は3,522,381千円(総仕入高の6.7%)、となっております。一方、販売面においては、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成25年３月期において僅か0.1%で、販売は当社独自の顧客向けであります。

④最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

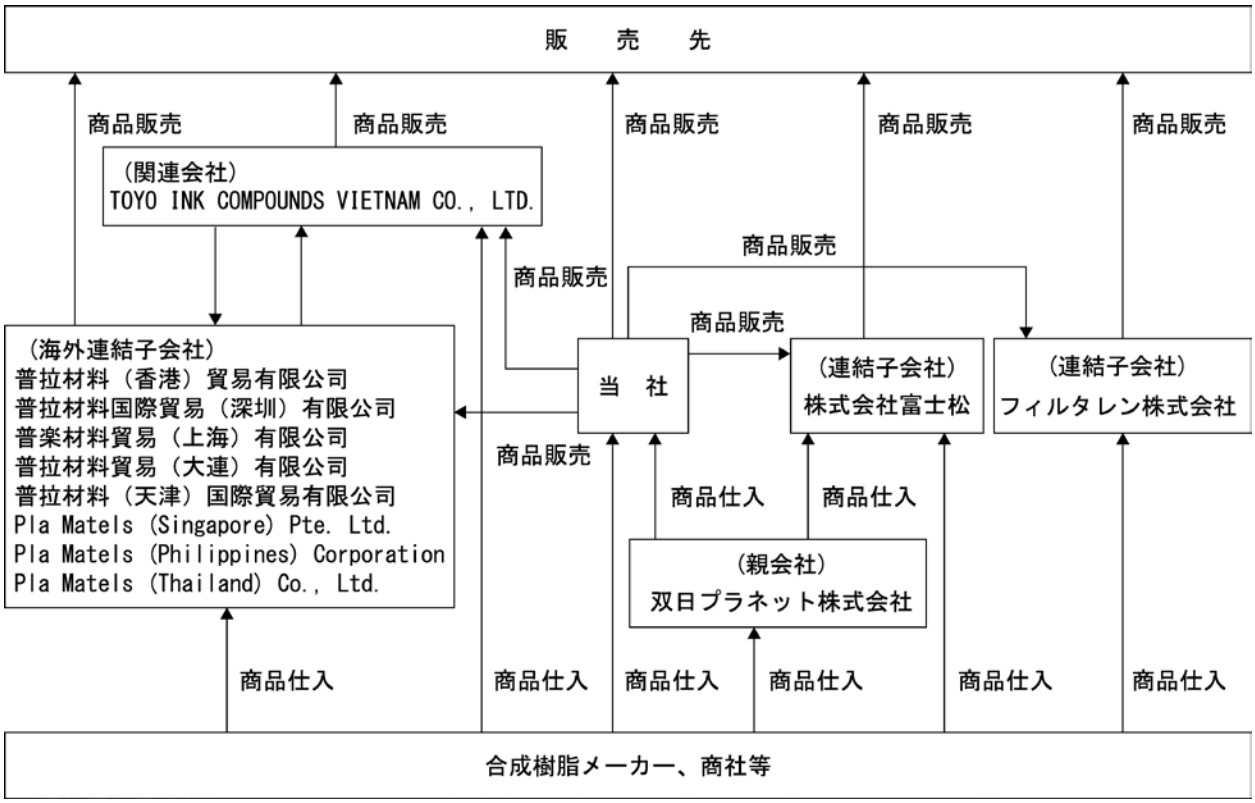
当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、欧州の金融危機、長期にわたる円高、中国を含めた新興国の景気減速等により厳しい経済環境におかれていました。一方で新政権による経済政策の効果を受け、景気回復の兆しも見られるようになってきました。そのような状況下、当社グループの業績は、これら業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまで海外展開を積極的に行ってきましたが、最近では平成24年７月にタイ国に現地法人を設立するなど、チャイナプラスワンの体制を取る方向で、更に積極的な海外展開を行うことにより営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的に海外展開に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

（６）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社を中心とした企業集団は、合成樹脂業界のフロンティア商社として、次の４項目を経営理念として持っております。

①近未来に対応する機能とシステムを提供するプラスティックス関連事業のオルガナイザーとしての役割を果たす。

②顧客の立場に立った発想でオルガナイザー機能を発揮する。

③商いは人なりの精神を重視し、組織の人々との協調を重視する。

④よき企業市民として、地球環境と地域社会に配慮しつつ、適正な利潤を出し、以って社会貢献を果たす。

これら企業理念実現のため、会社の経営方針として以下の項目を掲げております。

a)長期的な企業価値の最大化を目指す経営

b)顧客から信頼される経営

c)環境問題に積極的に取り組む経営

d)常にＱＣＤ（ＱＵＡＬＩＴＹ，ＣＯＳＴ，ＤＥＬＩＶＥＲＹ）の改善を図り、ＣＳ（顧客満足）を高める努力を継続する経営

（２）目標とする経営指標

株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けると共に、Ｍ＆Ａや海外展開等の将来に向けた投資に備える内部留保も重要と考えます。これらのバランスを取りながら昨今の不透明感漂う状況下、財務基盤の安定を図ることが重要と考え、自己資本比率を目標とする経営指標として掲げます。

当連結会計年度における自己資本比率が28.5％ですので、30.0％の目標を維持し達成を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が進展する中、顧客企業の海外進出は継続的に増加してゆくものと思われます。

このような状況に対処すべく当社としても香港法人の設立を皮切りに海外展開を図っています。

香港、深セン、上海、天津、大連、シンガポール、フィリピンの現地法人、上海法人の出張所としての中国の内陸部に位置する安徽省合肥市の事務所に加え、平成24年７月にはタイ国に現地法人を設立いたしました。引き続き積極的に海外拠点の充実を図ってまいります。

また、平成18年２月にベトナムにおいて東洋インキ株式会社との合弁でコンパウンド工場を設立いたしております。

これらの拠点を有機的に活用することで、当社の得意先である海外進出日系企業との取り組みを拡大、更に強固なものとし株主の皆様の期待に応えるため、企業価値の向上・増大を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが継続的に拡大・発展していくための課題として以下の４点を重要施策としております。

①海外拠点の充実

②事業の拡大に対応する人材の確保及び育成

③販売費及び一般管理費の効率化

④コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,751	4,067,549
受取手形及び売掛金	※6 17,328,429	※6 16,094,951
商品及び製品	1,096,037	1,331,574
仕掛品	11,875	13,752
原材料及び貯蔵品	22,729	27,307
繰延税金資産	77,264	71,508
その他	281,063	272,427
貸倒引当金	△13,111	△16,354
流動資産合計	22,715,038	21,862,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 676,615	※1 683,809
減価償却累計額	△456,357	△470,559
建物及び構築物（純額）	220,257	213,250
機械装置及び運搬具	196,619	192,827
減価償却累計額	△177,908	△179,822
機械装置及び運搬具（純額）	18,711	13,004
工具、器具及び備品	97,566	98,214
減価償却累計額	△89,250	△83,555
工具、器具及び備品（純額）	8,316	14,658
土地	※1 220,948	※1 220,948
リース資産	72,835	87,702
減価償却累計額	△37,857	△48,065
リース資産（純額）	34,977	39,637
有形固定資産合計	503,211	501,499
無形固定資産		
リース資産	67,648	33,592
その他	※2 40,413	※2 94,258
無形固定資産合計	108,062	127,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 926,085	※1 ※4 1,028,781
差入保証金	134,226	120,583
破産更生債権等	1,819	18,374
繰延税金資産	29,595	3,913
その他	※4 145,279	※4 164,511
貸倒引当金	△1,507	△18,214
投資その他の資産合計	1,235,499	1,317,950
固定資産合計	1,846,773	1,947,299
資産合計	24,561,812	23,810,015

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 ※6 13,097,457	※1 ※6 11,761,007
短期借入金	※1 3,292,409	3,268,479
1年内返済予定の長期借入金	332,000	157,000
未払法人税等	142,171	107,861
賞与引当金	94,169	88,300
資産除去債務	3,100	－
その他	328,192	333,078
流動負債合計	17,289,500	15,715,727
固定負債		
長期借入金	468,000	636,000
退職給付引当金	219,599	268,528
役員退職慰労引当金	36,191	62,840
繰延税金負債	31,973	67,996
その他	196,689	205,465
固定負債合計	952,454	1,240,831
負債合計	18,241,955	16,956,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	4,970,791	5,241,332
自己株式	△930	△949
株主資本合計	6,484,753	6,755,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,452	119,010
繰延ヘッジ損益	127	△395
為替換算調整勘定	△265,353	△77,352
その他の包括利益累計額合計	△215,773	41,261
少数株主持分	50,877	56,920
純資産合計	6,319,857	6,853,457
負債純資産合計	24,561,812	23,810,015

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
売上高		58,022,578		55,610,752
売上原価	※2	54,834,578	※2	52,502,309
売上総利益		3,187,999		3,108,443
販売費及び一般管理費				
運賃		235,519		228,952
役員報酬		128,780		122,224
給料		680,275		680,890
賞与		103,777		90,188
賞与引当金繰入額		94,385		87,772
退職給付費用		64,568		59,688
役員退職慰労引当金繰入額		17,445		15,271
福利厚生費		152,647		145,694
旅費及び交通費		82,456		83,303
賃借料		170,920		159,271
支払手数料		105,707		107,896
租税公課		28,753		26,325
減価償却費		72,095		66,279
貸倒引当金繰入額		－		19,912
その他		364,770		397,012
販売費及び一般管理費合計		2,302,104		2,290,685
営業利益		885,895		817,758
営業外収益				
受取利息		477		623
受取配当金		21,529		18,405
仕入割引		777		589
為替差益		－		8,052
持分法による投資利益		18,479		17,235
貸倒引当金戻入額		9,519		－
その他		10,235		9,310
営業外収益合計		61,017		54,217
営業外費用				
支払利息		60,650		62,372
手形売却損		11,278		7,341
為替差損		13,761		－
売上割引		13,701		16,070
その他		3,454		2,751
営業外費用合計		102,848		88,535
経常利益		844,064		783,440

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
特別利益				
投資有価証券売却益		48,000		449
特別利益合計		48,000		449
特別損失				
固定資産除却損	※1	285	※1	1,528
投資有価証券売却損		11		－
投資有価証券評価損		5,750		30,419
会員権評価損		1,056		－
会員権売却損		－		3,600
特別損失合計		7,103		35,547
税金等調整前当期純利益		884,961		748,342
法人税、住民税及び事業税		331,317		290,688
法人税等調整額		13,537		29,805
法人税等合計		344,854		320,493
少数株主損益調整前当期純利益		540,106		427,848
少数株主利益		6,396		7,707
当期純利益		533,710		420,141

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	540,106	427,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	△124,848	107,577
繰延ヘッジ損益（税引前）	439	△887
為替換算調整勘定（税引前）	△23,775	173,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,353	14,906
その他の包括利益に係る税効果額	56,162	△37,656
その他の包括利益合計	※1　△97,375	※1　257,035
包括利益	442,731	684,884
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	436,335	677,177
少数株主に係る包括利益	6,396	7,707

（３）　連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,050	793,050
当期末残高	793,050	793,050
資本剰余金		
当期首残高	721,842	721,842
当期末残高	721,842	721,842
利益剰余金		
当期首残高	4,556,758	4,970,791
当期変動額		
剰余金の配当	△119,677	△149,600
当期純利益	533,710	420,141
当期変動額合計	414,033	270,540
当期末残高	4,970,791	5,241,332
自己株式		
当期首残高	△930	△930
当期変動額		
自己株式の取得	－	△18
当期変動額合計	－	△18
当期末残高	△930	△949
株主資本合計		
当期首残高	6,070,720	6,484,753
当期変動額		
剰余金の配当	△119,677	△149,600
当期純利益	533,710	420,141
自己株式の取得	－	△18
当期変動額合計	414,033	270,522
当期末残高	6,484,753	6,755,275

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,939	49,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,487	69,558
当期変動額合計	△68,487	69,558
当期末残高	49,452	119,010
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△112	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	△523
当期変動額合計	240	△523
当期末残高	127	△395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△236,224	△265,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,129	188,001
当期変動額合計	△29,129	188,001
当期末残高	△265,353	△77,352
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△118,397	△215,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,375	257,035
当期変動額合計	△97,375	257,035
当期末残高	△215,773	41,261
少数株主持分		
当期首残高	46,731	50,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,146	6,042
当期変動額合計	4,146	6,042
当期末残高	50,877	56,920
純資産合計		
当期首残高	5,999,054	6,319,857
当期変動額		
剰余金の配当	△119,677	△149,600
当期純利益	533,710	420,141
自己株式の取得	－	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,229	263,077
当期変動額合計	320,803	533,600
当期末残高	6,319,857	6,853,457

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	884,961	748,342
減価償却費	93,471	85,728
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,287	19,949
受取利息及び受取配当金	△22,006	△19,028
支払利息	60,650	62,372
為替差損益（△は益）	△50	△10
持分法による投資損益（△は益）	△18,479	△17,235
投資有価証券売却損益（△は益）	△47,988	△449
投資有価証券評価損益（△は益）	5,750	30,419
会員権売却損	－	3,600
固定資産除却損	285	1,528
売上債権の増減額（△は増加）	△1,245,975	1,563,610
たな卸資産の増減額（△は増加）	202,431	△172,934
仕入債務の増減額（△は減少）	1,393,520	△1,574,014
賞与引当金の増減額（△は減少）	429	△5,893
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,656	26,648
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,355	48,928
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,596	△16,554
その他	145,118	520
小計	1,457,129	785,527
利息及び配当金の受取額	32,143	19,028
利息の支払額	△59,566	△61,596
法人税等の支払額	△341,238	△324,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,468	418,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,034	△78,022
定期預金の払戻による収入	40,000	－
有形固定資産の取得による支出	△13,390	△25,593
無形固定資産の取得による支出	△14,821	△3,563
投資有価証券の取得による支出	△10,238	△25,537
投資有価証券の売却による収入	64,283	450
貸付けによる支出	△8,550	－
貸付金の回収による収入	5,050	2,440
差入保証金の差入による支出	△14,457	△5,961
差入保証金の回収による収入	41,288	16,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,130	△118,808

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	514,588	△110,365
長期借入れによる収入	550,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△481,500	△357,000
リース債務の返済による支出	△54,271	△47,520
自己株式の取得による支出	－	△18
配当金の支払額	△119,677	△149,597
少数株主への配当金の支払額	△2,250	△1,665
その他	－	△4,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,888	△320,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,845	100,177
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,486,642	78,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,059	3,784,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,784,701	※1 3,863,477

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　10社（前連結会計年度　９社）

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易（大連）有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.

このうち、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数　１社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法非適用関連会社の数　１社

マーベリックパートナーズ株式会社

なお、持分法を適用していない関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成25年２月28日であります。普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.の決算日は平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成25年３月１日から連結決算日平成25年３月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易（大連）有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.においては平成25年１月１日から連結決算日平成25年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物　　６年～45年

機械装置及び運搬具　２年～８年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

②　ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権・債務

外貨建輸出入予定取引

③　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より収益及び費用は期中平均為替相場により円貨

に換算しております。

この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微でありますが、利益剰余金の前期首残高は19,686千円増加いたしております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	109,201千円	5,629千円
土地	109,658千円	62,033千円
投資有価証券	6,643千円	8,164千円
計	225,502千円	75,826千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
支払手形及び買掛金	2,384千円	32,905千円
短期借入金	250,700千円	－千円
計	253,084千円	32,905千円

※２．所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
ソフトウエア	17,878千円	70,675千円

３．受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	637,689千円	460,723千円

※４．関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	－千円	15,000千円
投資その他の資産「その他」（出資金）	125,128千円	147,976千円

５．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）			当連結会計年度 （平成25年３月31日）		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,032千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	255,413千円	借入債務

※６．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	277,793千円	163,567千円
支払手形	365,237千円	350,327千円

（連結損益計算書関係）

※１．固定資産除却損

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	74千円	978千円
機械装置及び運搬具	160千円	48千円
工具、器具及び備品	50千円	501千円
計	285千円	1,528千円

※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
4,301千円	△7,158千円

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△124,859	89,001
組替調整額	11	18,576
税効果調整前	△124,848	107,577
税効果額	56,361	△38,019
その他有価証券評価差額金	△68,487	69,558
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	439	△887
税効果調整前	439	△887
税効果額	△199	363
繰延ヘッジ損益	240	△523
為替換算調整勘定		
当期発生額	△23,775	173,095
税効果調整前	△23,775	173,095
為替換算調整勘定	△23,775	173,095
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5,353	14,906
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,353	14,906
その他の包括利益合計	△97,375	257,035

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	－	－	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,584	－	－	1,584

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日 定時株主総会	普通株式	59,838	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月23日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,758	10.5	平成24年３月31日	平成24年６月22日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	－	－	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,584	49	－	1,633

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　49株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	89,758	10.5	平成24年３月31日	平成24年６月22日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金の期末残高	3,910,751千円	4,067,549千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△126,049千円	△204,071千円
現金及び現金同等物	3,784,701千円	3,863,477千円

２．重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦販売及びリース取引に係る債務の額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
17,878千円	66,399千円

（リース取引関係）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

①　有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

②　無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	568,485	402,702	165,782
小計	568,485	402,702	165,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	275,410	356,517	△81,106
小計	275,410	356,517	△81,106
合計	843,896	759,220	84,675

（注）　非上場株式(連結貸借対照表計上額82,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	694,801	421,875	272,926
小計	694,801	421,875	272,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	241,938	330,712	△88,773
小計	241,938	330,712	△88,773
合計	936,740	752,587	184,152

（注）　非上場株式(連結貸借対照表計上額92,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	64,283	48,000	△11
合計	64,283	48,000	△11

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,750千円（その他有価証券で時価の把握が困難な投資有価証券5,750千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について30,419千円（時価のある株式について18,576千円、その他有価証券で時価の把握が困難な投資有価証券について11,843千円）減損処理を行っております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,116千円	11,573千円
賞与引当金	36,485千円	33,904千円
たな卸資産評価損	19,719千円	16,980千円
未払費用	4,754千円	4,550千円
その他	6,433千円	4,498千円
合計	78,509千円	71,508千円
繰延税金負債(流動)		
その他	△1,245千円	－千円
合計	△1,245千円	－千円
繰延税金資産(流動)の純額	77,264千円	71,508千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	154千円	3,984千円
退職給付引当金	78,543千円	96,225千円
役員退職慰労引当金	9,737千円	18,561千円
ゴルフ会員権評価損	18,476千円	8,365千円
投資有価証券評価損	4,658千円	4,658千円
その他	194千円	－千円
小計	111,763千円	131,793千円
評価性引当額	－千円	△31,441千円
合計	111,763千円	100,352千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	△54,290千円	△54,290千円
その他有価証券評価差額金	△26,670千円	△64,690千円
在外子会社留保益	△33,021千円	△45,405千円
その他	△159千円	△49千円
合計	△114,141千円	△164,436千円
繰延税金資産(固定)の純額	△2,378千円	△64,083千円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	－	38.01%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	1.34%
住民税均等割	－	1.22%
税率改定の影響額	－	0.04%
評価性引当額	－	4.20%
在外関係会社の留保利益	－	1.65%
連結子会社の税率差異	－	△4.57%
その他	－	0.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	42.83%

（注）前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	双日プラネット株式会社	大阪市中央区	3,000	合成樹脂商品関連事業	（被所有）直接　46.56	商品の購入役員の兼任	合成樹脂商品の購入	3,706,738（仕入高）	支払手形及び買掛金	1,793,835

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	双日プラネット株式会社	大阪市中央区	3,000	合成樹脂商品関連事業	（被所有）直接　46.56	商品の購入役員の兼任	合成樹脂商品の購入	3,522,381（仕入高）	支払手形及び買掛金	1,641,370

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナムバクニン県	5,900	合成樹脂商品関連事業	（所有）直接　20.00	債務保証役員の兼任商品の販売	合成樹脂商品の販売	871,418（売上高）	売掛金	355,539
							債務保証	227,032	－	－

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナムバクニン県	5,900	合成樹脂商品関連事業	（所有）直接　20.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売	830,647（売上高）	売掛金	199,106
							債務保証	255,413	－	－

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

双日株式会社(東京、大阪証券取引所に上場)

双日プラネット・ホールディングス株式会社（非上場）

双日プラネット株式会社(非上場)

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	733円35銭	795円07銭
１株当たり当期純利益金額	62円43銭	49円15銭

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	533,710	420,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,710	420,141
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,410

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	6,319,857	6,853,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,877	56,920
（うち少数株主持分(千円)）	(50,877)	(56,920)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,268,979	6,796,537
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,416	8,548,367

（重要な後発事象）

該当事項はありません。